

ユーロは協調を取り戻せるのか？～ユーロ圏財務相会合及び米新規失業保険申請件数

2020年4月6日(月)

新型コロナウイルスの感染拡大被害が継続。世界の感染者数は100万人を超え、死亡者数も5万人を超えてきました。

中でも被害が深刻なのが米国と欧州です。

米国は3日時点で世界の感染者数の約四分の一の感染者数を記録。全米各地で外出禁止令などが出され、店舗や劇場などの閉鎖が相次ぐ中、企業の破綻や従業員の解雇(レイオフ)なども続いており、経済的なダメージが相当なものとなっています。

史上最大規模となる2兆ドル規模の経済対策法案が成立し、その効果が期待されていますが、米株式市場などは不安定な動きを続けています。

欧州もイタリア、スペインの両国が感染者数10万人超え。また、欧州の場合目立つのが死亡者数の多さで、イタリアは1.3万人、スペインは1万人を超える死亡者数を記録しており、厳しい状況が見られます。

こうした状況の中、今週注目の材料は2つあります。

まず米国ですが、経済指標などへの反応が鈍くなる中で市場が注目しているのが、新規失業保険申請件数です。米労働省が週ごとの新規失業保険申請の件数をまとめ、翌週木曜日に発表する同指標。速報性が高くなり、米国の雇用状況を確認するのに役立っています。

今年に入って20万から22万のレンジで推移していた同指標は、3月19日発表(3月8日-14日分)が28.2万件と少し増加後、3月26日発表分(3月15日-21日分)が328.3万件と一気に急増します(その後330.7万件とさらに上方修正)。

この数字は、これまでの最大値であった1982年の69.5万件(第2次オイルショックの影響です)や、リーマンショック時の最大値66.5万件をはるかに上回る大きなものとなりました。

さらに翌週4月2日に発表(3月22日-28日)された同指標は664.8万件と倍増します。予想は370万件程度、予想の最大値でも650万件となっていましたので、それをも上回る驚きの数字となりました。ここ2週間で約1000万人の新規失業者が出た計算になります。

とはいえ、米国の雇用状況はこれで収まると思われていません。セントルイス連銀のブロード総裁は今回の状況を受けた雇用市場について4600万人の失業もありうるとの見方を示しています。

その後もレイオフなどの動きが続いており、9日に発表される新規失業保険申請件数の数字も注目を集めることとなっています。

なお、米議会予算局は2日に4-6月期のGDP見通し(前期比で28%以上の落ち込み)を示すとともに、失業率が10%を超えるとの見通しを示しました。

米国の労働力人口は1億6500万人程度で、2月時点で580万人の失業者がいました。

配送や食品スーパーを中心に新規雇用もそれなりにみられるため、単純に加算するわけにはいきませんが、その状態から約1千万人の新規失業者が出たとすると、失業率10%だと、そろそろ打ち止めが近くなります。

今回の数字がどこまで大きくなるのかが注目されます。

続いて欧州ですが、こちらの注目は指標ではなく7日に行われるユーロ圏財務相会合(ユーログループ)です。

欧州各国で新型コロナウイルスの感染拡大被害が広がる中、スペインなどは外出規制だけではなく、不要不急のビジネス自体を停止しており、経済的な悪影響は相当大きなものになると見られています。

景気回復や国民の生活保護のため、ユーロ圏各国でも景気刺激のための財政出動を余儀なくされていますが、そこでネックになるのがユーロ圏の財政規律です。

財政赤字の3%ルールの一時的停止自体は決まりましたが、財政基盤が弱い国にしてみると、その後の赤字解消の余地がなく、ユーロを維持するため将来的な緊縮財政が見込まれるような状況では財政出動の効果は減退します。

そうした状況を回避するため、フランス、イタリア、スペインといった加盟国の多くはユーロ共同債の発行を要請しています。ユーロ圏全体で債務を負担しようという考え方です。

しかし、それに強く反対しているのがドイツ、オランダ、オーストリアといった国々。これらの国でも新型コロナウイルスの感染拡大被害が広がっており、ドイツは約8.5万人で中国を抜いて世界4位となっており、景気刺激が必須ですが、財政規律自体を崩すという意味はなさそうです。

また、こうした際の緊急避難的な救済基金であるESM(欧州安定メカニズム)についても、無条件活用を主張しているイタリアにオランダが強く反対姿勢を示しており、3月26日のユーログループでは合意に至りませんでした。

こうした状況を受けて7日に臨時会合が行われることとなりましたが、この会合で果たして合意がまとまるかどうか。少なくともESMの活用までは決まらなと、イタリアやスペインなどへの懸念が一気に広がり、ユーロが大きく値を落とす可能性があるだけに要注意です。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によつてなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド